

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	鉛製給水管更新事業				
基本目標	環境にやさしいまちづくり				
基本施策	上下水道の整備（上水道）				
施策	安心、安定的な給水を確保します				
所属名	環境水道部水道課				
事業開始年度	平成24年度	事業終了年度	平成29年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	市に有利性	実施時効果	安全度向上
根拠法令等					
事業概要	厚生労働省の鉛水質基準の強化の動向に対応し、安全で良質な水道水の供給のため鉛管交換を行う				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
活動指標	進捗率	計画値	81.00	87.00	94.00	100.00	0.00
		実績値	74.90	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	各年度ごとに地区を決めて鉛製給水管を使用しているかを確認するため訪問調査を実施しながら交換作業を行っている
活動単位の評価	当初の調査時点では5,662件であったが、その後の調査で交換が必要とされた箇所が追加となり平成26年度末時点では5,941件で残数が685件となっている。
見直しが必要な項目	当初、目標年度を平成26年度で設定したが目標年度を平成29年度まで延長した。平成26年度までに交換ができなかった箇所について再調査し、最終目標年度の平成29年度までに交換が可能かの検証が必要である。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	平成26年度が鉛製給水管更新の最終年度であるため、最優先で鉛製給水管の更新を行う。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	平成27年度は更新しきれなかったものについて再調査を行い交換可能と判断されたものを順次交換していく。
活動単位の中長期的な方向性	再調査の結果、交換が不要と判断された箇所については対象から除外する。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	老朽管更新事業				
基本目標	環境にやさしいまちづくり				
基本施策	上下水道の整備（上水道）				
施策	災害対策を推進します				
所属名	環境水道部水道課				
事業開始年度	平成 3年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設維持管理	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	直ちに発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	水道法・水道施設の技術的基準を定める省令・水道の耐震化計画等策定指針				
事業概要	<p>水道事業は、昭和30年の供用開始から徐々に給水区域を拡張し特に昭和40年代以降の高度成長期に急速に水道管路を布設してきました。これら管路の耐用年数は40年から50年程と言われており、今後大量に更新時期を迎えようとしています。また、この当時の管路は、鑄鉄管や塩ビ管が多く使われており、老朽化すると強度低下を招き漏水の危険性が高まることや管路内に付着した錆等で濁水や水圧低下が生じたりします。さらに、衝撃に弱いため耐震性という面でも劣っています。そのため、下記項目の事業を推進しています。</p> <p>老朽管更新事業 経年管路の損傷を未然に防止。更新に併せ耐震化。 漏水対策事業 漏水頻度の高い管路の更新。 基幹管路耐震化事業 （口径300mm以上）地震対策強化のため基幹管路の耐震化。 津波対策事業 緊急避難施設までの避難路にある管路の耐震化。</p>				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	老朽管の布設替延長	計画値	15.00	15.00	15.00	15.00
		実績値	7.80	0.00	0.00	0.00
成果指標	老朽管の布設替延長	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	A：拡大
これまでの見直し及び改善の経過	財政的な面もあり年々増え続ける老朽管に対応出来ないため、管路更新の優先順位を設ける計画を策定中です。また、その中で管路口径などのダウンサイジングも検討しています。
活動単位の評価	大口径管路の更新を優先的に実施しているため、施工単価が高く延長が目標に達成出来ていない。
見直しが必要な項目	の老朽管更新事業では、管路損傷が発生しても断水・濁水区域が限定的な小口径管路については計画的に実施しないで の漏水対策事業により更新を行うことを検討する。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	優先順位を設け効率的な老朽管更新が実施出来るよう更新計画を策定し、更新に合わせ耐震管を採用することで地震対策も推進していきます。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	更新管路については、長寿命管と言われる管路を採用することとしています。これにより、更新サイクルが40年～50年程だったものが100年対応となり更新率1%での事業が可能となり事業費の抑制に繋がります。
活動単位の中長期的な方向性	現在策定中の更新計画で優先順位が決定したら、アセットマネジメントを実施し予算の平準化を図り中長期的な更新計画を策定し効率的な事業推進を行います。